

令和7年度第2回鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会 会議概要

- 日 時：令和7年10月17日（金曜日）13時30分～15時35分
- 会 場：鶴岡市役所6階大会議室
- 会場出席者：鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会委員10名
- 市側出席者：市民部長ほか鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会幹事、事務局21名
- 公開・非公開の別：公開
- 傍聴者の人数：1人

（13時30分 開会）

1 開 会 （全体進行：コミュニティ推進課長）

2 挨 拶 （挨拶：委員長）

3 協 議 （座長：委員長）

（1）第3期鶴岡市地域コミュニティ推進計画（素案）について

（事務局）資料 No.1、No.2を説明

（A 委員）

コミュニティスクールは、どういう学校に設置されているのか。先生たちの残業を減らすべきだという声と矛盾して業務が増えることとなるのではないか。また、それに関わる自治会組織、PTA も忙しくなると思うが、どのように考えているか伺いたい。

（幹事）

市内に37の小中学校があり、今年度からすべての学校に学校運営協議会が設置された。学校運営協議会の委員は、校長の推薦をもって教育委員会が任命している。構成メンバーはPTA、自治振興会の役員、町内会の役員、あとは地域の方をお願いしている。

学校運営協議会は、学校の経営方針について意見を述べ、承認するという役割を持っている。会議自体は年2、3回、2時間程度という学校がほとんどである。設置の趣旨としては、地域の子どもたちを学校と地域で一緒に育てるということ。そういう目的でお互いに協力しながら取り組んでいる。会議準備等の事務作業が増えるが、地域での声掛けなど学校の教育活動に協力いただけるので、学校にとっていい仕組みだと思う。

（B 委員）

第2期計画において、新たな担い手の発掘につながった地域があるとの評価だが、どの地域なのか。

（事務局）

鶴岡地域まちづくり未来事業を活用した地区で加茂地区がある。教育チームなど5つのチームに分かれて、様々な事業を行っており、若い世代も参加し、新たな担い手の発掘につながった。

（A 委員）

取組みとして、デジタルツールの活用、SNS の活用が挙げられている。朝陽第二小学校

ではPTA、学校の情報をLINEで流している。一方、町内会では、デジタルツールを使っ
ての情報発信は進んでおらず、活用していくことは大事だと思う。

資料2の69ページに鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略と記載がある。市全体で
LINE グループの活用の仕方、使い方を広く高齢者に伝えて欲しい。高齢者は若い世代と
付き合うために、デジタルツールに関する技術を身につける必要があると感じている。

(事務局)

令和6年3月に策定された鶴岡市のデジタル田園都市構想総合戦略は、以前は「鶴岡市
まち・ひと・しごと創生総合戦略」という計画だった。これまでの計画内容に、デジタル化の視
点を取り入れ、市民サービスの向上を図ること等を盛り込んでいる。デジタルツールの活用
は、担い手不足、多世代とのつながりがないなどの課題の解決策になるのではないかと考
えている。デジタルツールを使うことで、情報の伝達と共有がしやすくなり、担い手不足、若者
と交流できない、つながらないということから少しずつ良い方向に変えていけるのではない
かと考えている。

(C 委員)

朝日中央コミセンでは、地域共創プロジェクトという事業で、スマホ教室を希望した地域
で行っており、鶴岡市と朝日中央地区自治振興会の公式LINEの登録を呼びかけている。
中学生、高校生がスマホの先生となって、各地域の高齢者のサロンに出向いたり、中学校か
らの協力を得てスマホ教室を開催するなどして世代間交流にもつながった。

(D 委員)

若い世代は、デジタルツールを通常ツールとして使用しており、集落行事の案内は紙で配
るが、出欠についてはLINEグループを活用したり、学校からの案内などもメールを活用し
ている。

また、急速な高齢化で単身高齢者が急増している。スマホを持たない高齢者も多い。最
近のデイサービス利用者はスマホを持っているが、一部だと思う。例えば交通手段のない単
身高齢者、老夫婦世帯などへのデジタル技術を活用した施策、見守りも含めて検討されて
いることがあれば伺いたい。

(事務局)

そこまで具体的な検討は進んでおらず、今後検討していきたい。

(E 委員)

西郷小学校は、10数名の運営委員でコミュニティスクールを開始した。様々な学校に関
する問題も含め、意見が言いやすくなっている。今まで学校とつながりのなかった地域の
人が参加している。様々な情報交換の場となり、設置されて良かったと思う。

西郷コミセンでは、行事の案内や出欠席をほぼメールで行っている。各集落もメールで
出欠席を行い、参加、不参加の回答が簡単となった。西郷タイムスという広報を月2回発行
しているが、多くの情報が載っており、スマホを持ってない高齢者には好評だ。広報の発行
を減らしてほしいという役員の意見もあるが、高齢者には紙での周知が必要であり、デジ
タル化はまだできない。

(F 委員)

資料2の39ページ「未来を見据えた持続可能な組織づくり」の具体的な取組みの例として、
例えば、デジタル人材育成事業ということで各コミセンにアドバイザー等を派遣するなど、具

体的な取組みを伺いたい。

また、デジタルツールの活用については、コミセン事務局側、運営していく側にアプローチしていただけるとありがたい。「運営マニュアルの作成」の中に運営側のスキルアップなども含めて取り組んでいただけるとありがたい。

資料2の55ページ「単位自治組織などの地区内組織との連携と人材の育成」の具体的取組みの例として、人材の発掘につながる地域活動、参加しやすい行事の工夫などの情報を、デジタルツールを活用することで気軽に情報が得られるようになれば、自分の地域でも取り組もうという気持ちになる。

資料2の70ページにある具体的取組みの例として「住民活動の担い手を対象としたスキルアップとファシリテーション力を培う研修会の開催」とあるが、自治会長、公民館長がもっと気軽に研修会を受講できる体制を整えていただけるとありがたい。各コミセンや公民館での受講などもっと身近な施設での開催や、会場を増やして学べる場を作っていただけるとありがたい。

資料2の71ページにある「コミセン貸館業務のデジタル化」については、他のコミセンの貸館予約が確認できるようにして、コミセン利用をしやすいしていただけるとありがたい。市の施設の予約状況を一括して確認できると非常に便利になるので検討いただけるとありがたい。

資料2の72ページにある「小規模の単位自治組織への支援」については、各公民館が工夫を凝らし、楽しい企画、研修をすることができるよう、交付金の金額をもう少し上げることについて検討していただけるとありがたい。

デジタル人材育成事業については、各地域への情報共有も含めて周知していただけるとありがたい。

(事務局)

ご意見にあった具体的内容に取り組めるように市の施策を構築していく。補助金の交付、アドバイザー職員の派遣など個々の事業内容にこの計画を反映させていく。

(B 委員)

第3期鶴岡市地域コミュニティ推進計画は、市民に対してどのように提示されるのか。市のホームページ、様々なデジタルツールを活用した周知方法があるが、高齢者にもわかりやすい、縮小版、ダイジェスト版などで周知することが必要かと思う。事務局は策定後のことをどう考えているか。

(事務局)

今期の計画を市民の目に見える形で示していくことが大事だと考えている。ダイジェスト版の作成など、市民への周知方法を検討したい。1月に第4回の委員会を予定している。そこで計画の普及の仕方、8年度以降の事業にどう反映していくかについて委員の皆様から意見を伺いたい。

(A 委員)

高齢者でデジタルツールを覚えようとする人は少ない。全体のレベルを上げるためには、デジタルツールを使える高齢者が増えることが大事だと思う。身近な人が、デジタルツールを使うようになれば、高齢者も刺激を受けると思う。デジタルツールを活用したい人、意欲のある人を町内会でも育てることが持続可能な組織につながる。従来の組織づくりでは、若い世代はついてこないし、担い手も育たない。若い世代は自分たちの考えがあると思うので、その考えを活かせるように高齢者や自治会の役員が心がけるべきだと思う。

(事務局)

市でデジタルツールの推進は行うが、回覧板などのアナログな情報伝達も残っていくと思う。デジタルツールを推進する大きな目的は、若い世代に町内会や地域の情報を届けること。デジタルツールで情報を伝え、若い世代、子育て世代が地域活動に参加するきっかけを作り、担い手まで結びつけていく。デジタルツールを活用してもらうために、高校生から先生になってもらったり、町内の得意な役員から教えてもらってもいいと思う。

(H 委員)

加茂地区に関わっているが、地域住民が主体的に参加するという目標を立てないと、デジタルツールの活用は広まらないと思う。その目標が地域ビジョンであり、その目標を共有することが大事。デジタルツールの活用は、まちづくりの手段であって目的ではない。地域によって風土、関係性、価値観に違いがあると感じるが、自治会の性格を把握した上で取り組み、具体的な方法がわかると思う。自分たちの課題として危機感を持って臨まないといけない。お手本となる地域を参考にしたり、視察することで自分たちの地域に活かせることがわかってくると思う。

(D 委員)

羽黒地域泉地区では、地域ビジョンを策定してから2年経過した。2年経過した中で、達成できた部分とできてない部分がある。

春の学区運動会がコロナの影響で廃止になり、今年初めて秋の大運動会が行われる。全集落の参加を目標に400人程度集まって開催される。何度か区長、PTAの役員に説明したが、最終的に参加しない集落が3ヶ所あった。不参加となった理由としては、集落の総会で決まったという意見の他に、これ以上行事を増やさないでほしい、休日は家族で過ごしたい、という若い世代の意見があった。

地区住民が100%参加できるイベントはできないと思うが、世代ごとに価値観、考え方があり、次期計画に記載がある「参加したくなるような」というところに持っていくのが課題だと思う。20年30年後は、人口減少が進み、地区のほぼすべての集落の人口は、半減または4分の1になると予測されている。今できることを一生懸命やるしかないと思っている。

(A 委員)

現代は自由に選択できる時代で、様々な情報と選択がある。参加、不参加は個人の自由で主催者が気にする必要ない。参加できる人が半数いればいい。

役員の負担軽減も大事で、やりたい人が役員をしているわけではない。自由に辞めれる役員会、役員組織が必要だと思う。やりたくない人を無理に縛り、1度入ると辞めれない組織では、人が集まってこない。盛大な開催でなくても1年、2年でも経験したい人を誘い、それなりの事業を行うことが持続可能な組織ではないかと思う。

(I 委員)

今期計画でも、各地域で取り組む具体例の中に「地域共生社会の実現に向けた地域支えあいプランの推進」を入れていただいた。地域支えあいプランというのは、社会福祉協議会が中心となって進めている地域支え合い福祉プランのことで、計画期間は令和8年度から12年度までであり、今年度の策定となっている。地域福祉の実現のためには地域コミュニティは切り離せない。今後も住民自治組織の皆様と連携をとらせていただきたい。

質問が2点あり、1点目は広域コミュニティ機能強化について伺いたい。小規模な単位自治組織は5年前と比較して状況が厳しくなり、単独で運営できない組織が始まるころかなと思う。今後広域コミュニティ組織、或いはコミセン事務局等に市が新たに期待したいことが

あれば伺いたい。

また、2点目コミュニティビジネスは、財源的な補完もあるが、表記の仕方が地域課題解決の方法の1つとしての位置付けが強くなったと感じる。どういう意図か伺いたい。

(事務局)

1点目については、広域コミュニティ組織による単位自治組織の補完について。町内会単位で行っていた行事、例えば敬老会については開催できなくなってきた組織もある。今後はコミセン単位での開催が増えてくるのかと思う。

また、自治会所有の公民館、集会所も世帯数が減れば、1世帯あたりの維持費用が増えてくる。1集落1公民館という時代ではなくなっていくので、広域コミュニティ組織、町内会等と協議、相談しながら代替えとしてコミュニティセンターを活用する仕組みや意識の醸成を進めていきたい。

2点目のコミュニティビジネスについては、「ビジネス」という言葉から地域でお金を儲けることと考える方が多いが、本来はビジネスの仕組みを取り入れて課題解決していくというもの。それをはっきりと伝えるため、地域課題を解決する手法であると明記した。

(G 委員)

20世帯ほどの小さな自治会の会長をしている。この委員会で地域行事の持ち方など勉強させてもらっている。防災に関して言えば、津波が来たらどこにも逃げるところがない。逃げるところがないから、避難訓練もしていないという状況にあり、役員の意識から変えていかなければと思っている。

来年2月に総会があり、それに向けて役員の選び方や意識を変えなければと思っている。今後、若い世代も交えながら、年配者が自治会運営を行っているのではない、という意識を醸成しなければならないと考えている。

デジタルツールの活用については、防災面などの安否確認に必要なだと自治会で話しているが、プライバシーの問題を気にする意見もあり、なかなか進んでいない。まだまだ、初歩の段階でこれから取り組むこととしたい。

(B 委員)

危機管理の観点から、現在社会的な問題になっている熊出没情報への対応については、計画に載せるべきかと思う。

また、鶴岡市内にも近年マンションが続々建っているが、マンションの管理組合費の中に町内会費が入っていると強制的とすることで町内会費を取るのは、問題があるようだ。ある番組で全国の状況を紹介する中で、町内会に加入しているが町内会を辞めたい人は約8割近く存在するとのことであった。理由として、役員になりたくない、会費が高額で納めるのが大変、清掃などの地域活動が非常に負担になるということが挙げられていた。組織や活動のスリム化、デジタルツールの活用、活動費をなくすなど大胆な施策が必要ではないかと思う。

(事務局)

現在、市では熊が出没すると各コミセンの事務局長、職員に LINE で情報提供している。また、住宅街や民家の近くで目撃された場合は、コミセン事務局に町内会長を通じて各集落への周知をお願いしている。計画にどう反映していくかについては、市担当部署である農林水産部と十分協議をして検討していきたい。

(C 委員)

朝日庁舎担当課の熊出没情報の LINE グループにコミセン職員も入っている。熊出没情

報があれば、速やかに自治振興会の公式 LINE に流すようにしている。そういうデジタルツールを使って、利用者を広めていけば、早く情報を流せると考えており、これから進めていきたいと考えている。

(F 委員)

鶴岡に嫁いできた方、仕事で転入してきた方の中には、鶴岡の文化や自治会組織に関わったことがない場合もある。転入してきた方へアプローチは、各自治会組織、市でそれぞれ違うが、次期計画の中に自治会への理解、コミュニティ組織の活動を推進する取り組みがあるか確認したい。

(事務局)

資料2の71ページに転入者に対して市ホームページや市広報等を通じて住民自治組織への加入の呼びかけを行うと載せている。市民課の窓口でも、転入者にチラシを配布している。

(A 委員)

資料2の10ページに記載がある単位自治組織の加入率を見て、こんなに加入率が低いのかと思った。自分の町内会では、私の知る限り2人しか未加入者はいないと思うが、データの算出根拠を教えて欲しい。

(事務局)

世帯数については、令和7年3月31日現在の住民基本台帳に基づく数値、加入世帯数は各組織から申告される町内会調査票の数値を使用している。

(E 委員)

加入率は自分の地区でも把握できない部分がある。若い世代は、親の家と同じ敷地に自分たちの家を建て、自治会費は、1世帯分しか納めないというのが実情である。事情があり会費を納められない人からはいただいていないが、郊外地域は町内会費が高いと言われることがある。

(B 委員)

コミュニティに期待して話をしているが、災害時に求められるのは、地域力であり、コミュニティのつながりではないかと思う。

自分の地域では、防災の重要性を幼いときから身につけさせることが大切ということで防災訓練に小学生から参加してもらっている。

また、大規模な災害の発生時には、公助、共助と言われるが、より身近な人たちで助け合う「近助」が重要だと思う。全国的にも50年に一度、100年に一度と言われるこれまで経験したことがない災害が発生しており、異常気象がもはや異常ではなくなっている。

(2)その他

特になし

4 その他

(挨拶：市民部長)

5 閉会(15 時 35分)

(事務局長)